

14日にアイスランドの火山が噴火して以来、火山灰の影響で欧州内や、欧州と他地域を結ぶ航空は運航停止が相次いでいる。欧州では鉄道の重要性が再認識されているように、火山の多い日本も学ぶ教訓が多いはずだ。

日本と欧州主要拠点空港（ロンドン、パリ、アムステルダム、フランクフルト）との間の運航停止が続く、欧州の航空会

JAL再建計画

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



社の株価も急落しているようだ。経営再建中の日本航空（JAL）にとっで泣きっ面に蜂だ。

会社更生法を申請した

JALは「企業再生支援

機構」の

支援を受

け、再建

計画づく

りを進め

ている。しかし、計画づ

くりは容易でなく、報道

されるような不採算路線

からの撤退、ジャンボ機

の早期退役、希望退職（予

定を上回る応募があると

いう）による人員削減だ

けではうまくいかないだろう。縮小均衡志向ではネットワーク価値がどんどん落ちていく。

改革案に欠落している

のは、第一に従業員の協

力、第二にネットワーク

産業の視点である。まず、

ネットワーク価値のある

路線網は維持できるように

賃金カットや労働条件

の改定（たとえば、出張

先でのステイ短縮や実労働

時間の増加）に優先的

に取り組むべきではない

か。従業員や組合も経営

破綻（はたん）で株主やJ

ALに融資している金融

機関に多大の損失を与えたことを認識すべきで、賃金カットの見返りには新会社の株を割り当ててもよいかもしれない。

もうひとつのカギは、

提携先のアメリカン航

空、ブリティッシュ・エ

アウェイズ、フィンラン

ド航空とのコードシェア

拡大と拠点空港での乗り

継ぎ利便性の向上であ

る。乗り継ぎ客へのサー

ビスの工夫で、アジア各

地への米国人出張者や、

カリブ海、中南米へのア

ジア人顧客を獲得できる

余地は大いにある。